

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	財政管理運営事務事業		
1	予算編成事業	当初予算、補正予算の調整及び作成、予算の流用に関すること。	-
2	決算事業	決算説明書、健全化判断比率、財務諸表の作成に関すること。	-
3	地方交付税事業	普通交付税、特別交付税に関すること。	⑦
4	地方債借入及び返済事業	借入及び償還等事務、公債台帳の整理に関すること。	-
5	財政事務事業	その他財政事務に関すること。	⑦
	財産管理運営事務事業		
6	普通財産維持管理事業	町有地の管理(境界、草刈り)、町有地の売払及び交換、土地・建物の貸付けに関すること。	-
7	財産事務事業	指定管理者選定等委員会の開催、公有財産台帳の整備、町有財産(建物)の災害共済、行政境、不動産等評価委員会、土地開発公社に関すること。	①
	契約・検査事務事業		
8	入札契約等事業	指名選考委員会及び機種等選定委員会の開催、電子入札及び紙入札の執行、指名停止等措置・入札参加者の資格審査及び登録、工事の安全対策講習会等、燃料・再生紙等の入札に関すること。	-
9	検査事業	土木・建築等工事、委託契約、物品購入の完了検査に関すること。	⑦
10	その他	課内庶務や議会対応など	

予算事業名	財政管理運営事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	財政課
細分事業名	予算編成事業	係名	財政係
		事業番号	1
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 市民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	3 行財政運営	認定番号	—
大施策	A 行財政改革の推進	事業名	—
中施策	(3) 財政運営改革の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法第211条				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	予算編成、予算書案等の調整及び作成事務を行う。				
対象 (誰を・何を)	行政全般				
内容	予算編成方針の作成、予算ヒアリング・査定、当初予算案の調整及び作成、補正予算案の調整及び作成、予算特別委員会に関する調整、議会への提出				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	270	290	330
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	270	290	330
	職員人数 (概算職員数)	人	1.47	1.47	1.47
	人件費計 (b)	千円	8,774	8,485	8,295
総事業費 (a)+(b)	千円	9,044	8,775	8,625	
事業費内訳 H 29 年度	予算書印刷代 330千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 一般会計予算額	千円	11,307,625	11,361,367	9,858,224
	②				
活動指標 (活動量)	① 一般会計予算額	千円	11,307,625	11,361,367	9,858,224
	②				
成果指標 (達成度等)	① 経常収支比率	%	84.2	87.2	—
	② 実質公債費比率	%	4.4	4.2	—

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	自治事務により妥当
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	各事業については、必要性、妥当性、有効性、効率性の観点から厳しく精査し、優先順位を付けた上で予算計上しているため、おおむね妥当と考える。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	経常収支比率は、80%台前半から後半に3.0ポイント上昇したが、実質公債費比率は、基準財政需要額に算入された公債費の増などにより改善している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	予算書の作成については、必要最低限の印刷製本費に留めている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	予算書の印刷においては、実績を考慮して必要最低限の部数を印刷している。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	厳しい財政状況のなか、予算編成にあたっては、十分な事業精査、可能な限りの歳入確保と歳出削減を実施している。

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>国の制度改正などにより各所管課の事業内容は複雑、多様化しているため、予算編成時には十分な時間を確保が必要である。また、歳入が今後減少することが見込まれるなか、新たな事務の発生等により経費の増加が見込まれるため、財政状況にあった予算編成を進める。また、財務会計システムの新システムへの移行に伴う準備作業等も発生する。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>当初予算編成事務の効率化を図るため、庁内の横断的な調整会議等を実施し、事業の優先度を精査する。財政状況を鑑み、事業の優先度・必要性を踏まえて町債の借入と基金からの繰入を必要最低限に抑える。財務会計システムの変更に伴い、予算科目の見直し等が発生する可能性がある。また、新たな財務会計システムで予算編成を行う。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>総合計画、行政経営プランなどの各種計画を踏まえ、適切に予算編成に反映させる。</p>

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

「大磯町第四次総合計画後期基本計画」及び「大磯町人口ビジョン・総合戦略」の取組みを着実に進めるとともに、今後の国や県の新たな施策について、情報収集に努め、的確に対応する。
 「大磯町行政経営プラン」に基づく財源確保への取組みを推進する。

予算事業名	財政管理運営事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	財政課
細分事業名	決算事業	係名	財政係
		事業番号	2
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法第233条				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	決算書及び決算説明書の作成、決算統計事務を行う。				
対象 (誰を・何を)	行政全般				
内容	決算説明書の調製及び作成並びに決算書・決算説明書の印刷、監査委員の決算審査、決算特別委員会に関する調整、決算統計の作成、財政健全化判断比率の作成、財務諸表の作成、議会の認定				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,730	2,726	4,226
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,730	2,726	4,226
	職員人数 (概算職員数)	人	0.92	0.81	0.83
	人件費計 (b)	千円	5,491	4,675	4,684
総事業費 (a)+(b)	千円	8,221	7,401	8,910	
事業費内訳 H 29 年度	決算書印刷代 446千円 公会計等整備委託料 3,780千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 一般会計歳入決算額	千円	11,106,059	10,829,476	9,858,224
	② 一般会計歳出決算額	千円	10,352,988	10,215,678	9,858,224
活動指標 (活動量)	① 一般会計歳入決算額	千円	11,106,059	10,829,476	9,858,224
	② 一般会計歳出決算額	千円	10,352,988	10,215,678	9,858,224
成果指標 (達成度等)	① 将来負担比率	%	69.8	68.1	—
	②				

4.事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	自治事務により妥当。
	<input type="checkbox"/> 妥当 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	決算資料作成においては、予算執行結果を具体的に説明する書類を作成することにより、予算が適正に執行されていることが確認できるため妥当と考える。 財務諸表については、基準モデルを採用し、制度改正を鑑みながら委託による支援業務を行い整備推進に努めているため、おおむね妥当と考える。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	決算及び健全化判断比率については、監査委員による審査及び議会の認定が必要であり、その為の決算書及び決算成果説明書並びに健全化判断比率の作成ができています。 財務諸表においては、委託業務により事務の効率化が図られている。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	決算書及び決算成果説明書については必要最小限の印刷製本費のみに留めている。 財務諸表についても、統一的な基準への移行により一時的に経費が増加する見込みであるが、必要最低限の支援業務としている。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	決算書及び決算成果説明書については、実績を考慮して必要最低限の部数を印刷している。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）

5.改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	<p>決算書及び決算成果説明書作成業務、決算統計事務の迅速化。 財務諸表作成については、平成28年度決算から統一的な基準により作成することとなるため、移行に係る作業が発生する。また、財務会計システムの新システムへの移行に伴う準備作業等も発生する。</p>
② 平成29年度に着手する事項	<p>決算資料の作成については、会計課と協力し、出納整理期間内に執行関係の確認作業を徹底し決算の確定を早期に行う。 財務諸表については、統一的な基準による作成に移行する。</p>
③ 平成30年度に着手する事項	<p>予算編成に繋げるため、決算状況を踏まえた財政状況等の説明会を係長級の職員を中心に開催する。 会計課との決算確認体制を更に強化する。</p>

6.平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日 平成30年3月29日

<p>予算編成に繋げるため、決算状況を踏まえた財政状況等の説明会を係長級の職員を中心に開催する。 適正な執行管理を行うとともに、決算額の確定時期を早め、決算統計や決算書等の早期作成に努める。 統一的基準による財務諸表の作成を行う。</p>

予算事業名	財政管理運営事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	財政課
細分事業名	地方債借入及び返済事業	係名	財政係
		事業番号	4
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	Ⅱ 市民の力や知恵が集まるまちづくり	総合計画実施計画	
部門	3 行財政運営	認定番号	—
大施策	A 行財政改革の推進	事業名	—
中施策	(3) 財政運営改革の推進		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法第230条				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	地方債の調整及び借入・返済事務を行う。				
対象 (誰を・何を)	行政全般				
内容	町政全事業における財源不足や施設整備費の世代間の公平性への対応のため、地方債メニューに則り、借入額の調整及び借入事務手続きを行う。また、元利返済を行う。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	590,244	571,196	673,538
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円	402	312	361
	一般財源	千円	589,842	570,884	673,177
	職員人数 (概算職員数)	人	0.22	0.22	0.22
	人件費計 (b)	千円	1,313	1,270	1,241
総事業費 (a)+(b)	千円	591,557	572,466	674,779	
事業費内訳 H 29 年度	元金 605,753千円 利子 67,785千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 借入金	千円	621,000	625,498	1,112,900
	② 元利返済額	千円	590,244	571,196	673,538
活動指標 (活動量)	① 借入金	千円	621,000	625,498	1,112,900
	② 元利返済額	千円	590,244	571,196	673,538
成果指標 (達成度等)	① 地方債残高	千円	7,317,598	7,371,900	7,879,047
	②				

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	自治事務により妥当。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	国・県の基準に則り、県のヒアリングや同意を得た上で適正に事務を行っているため妥当と考える。
成果	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	予算の範囲内で適切に借入を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 効率的 <input type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	現行の手続きの中で、今以上の効率化は難しい。
効率性	<input type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input checked="" type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	国・県の制度に沿って行うものであり、削減は難しい。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由 予算の範囲で借入を行っていて、金利についても金利の低い政府系資金を活用している。	

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	借入を行うにあたり、より有利な条件で借入ができるよう利率の情報収集や実施方法の研究を行う。
② 平成29年度に着手する事項	より有利な条件で借入ができるよう利率の状況収集を行うとともに、必要最低限の借入に抑える。
③ 平成30年度に着手する事項	より有利な条件で借入ができるよう利率の状況収集を行うとともに、必要最低限の借入に抑える。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

より有利な条件で借入ができるよう民間金融機関の借入利率の情報収集を行う。

予算事業名	財産管理運営事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	財政課
細分事業名	普通財産維持管理事業	係名	管財係
		事業番号	6
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法、大磯町財産規則、普通財産（土地及び建物）の貸付に関する基準				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	(1)-③-1	実施項目名	未利用町有地の売却・貸付	
目的 (何のために)	町有地及び町有建物（普通財産）を適正に管理し、及び処分する。				
対象 (誰を・何を)	町有地及び町有建物（普通財産）				
内容	町有地及び町有建物（普通財産）の管理（境界、除草等）、町有地（普通財産）の売払い及び交換、町有地及び町有建物（普通財産）の貸付け				
執行体制	<input type="checkbox"/> 町職員実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	1,974	6,289	5,000
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	1,974	6,289	5,000
	職員人数（概算職員数）	人	1.20	1.20	1.20
	人件費計 (b)	千円	7,163	6,926	6,772
総事業費 (a)+(b)	千円	9,137	13,215	11,772	
事業費内訳 H 29 年度	普通旅費5千円、消耗品費50千円、燃料費3千円、光熱水費48千円、通信運搬費33千円、手数料（鑑定料、除草料等）4,800千円、警備委託料61千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 土地（普通財産）	㎡	306,151	306,149	306,149
	② 建物（普通財産：延面積）	㎡	720	720	720
活動指標 (活動量)	① 町有地及び町有建物貸付料（予算）	円	11,272,000	10,009,000	9,998,000
	② 町有地売却額（予算）	円	23,727,000	39,738,000	94,969,000
成果指標 (達成度等)	① 町有地及び町有建物貸付料（決算）	円	10,836,241	10,428,809	9,998,000
	② 町有地売却額（決算）	円		25,427,000	94,969,000

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	大磯町財産規則に基づき、町が普通財産の維持管理及び処分を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	大磯町財産規則及び普通財産（土地及び建物）の貸付に関する基準に基づき行っている。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	大磯町財産規則及び普通財産（土地及び建物）の貸付に関する基準に基づき適正に管理している。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	貸付料は基準により算出し、売払いは鑑定評価に基づき算出するなど適正な評価をして運用している。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	土地の維持管理については、防草シートの導入等、事務の絶対量を減らす努力をしている。また、適正な価格算定に係る不動産鑑定等は専門家に委ねなければ実施できないため、最小限の費用で事務を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	大磯町財産規則及び普通財産（土地及び建物）の貸付に関する基準に基づき適切に事務を執行している。

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	町有地の処分において、境界が未確定（不調）な土地があるため、早期の解決策を検討する必要がある。
② 平成29年度に着手する事項	町営住宅跡地等の未利用地の売払いを行っていく。
③ 平成30年度に着手する事項	境界確定、地積更正、分筆等の用地整理が済んだものから、原則、一般競争入札により、順次、売払いを行っていく。また、引き続き、土地の維持管理については、防草シートの導入等、事務の絶対量を減らす取組みを行う。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

町営住宅跡地等の未利用地について、境界確定や分筆などの用地整理が済んだものから、原則、一般競争入札により、順次、売払いを行っていく。また、大磯町財産規則第3条第2項第2号の規定を活用し、効率的に普通財産を管理する体制を整えていくとともに、草刈り等の土地の維持管理については、業者へ発注することにより、職員の事務の絶対量を減らすものとする。

予算事業名	契約・検査事務事業	シート作成日	平成29年8月18日
		担当課名	財政課
細分事業名	入札契約等事業	係名	管財係
		事業番号	8
		事業開始年度	—

1.総合計画上の位置づけ

柱	—	総合計画実施計画	
部門	—	認定番号	—
大施策	—	事業名	—
中施策	—		

2.事業の概要

根拠法令・条例等	地方自治法、大磯町契約規則				
個別計画等	—				
行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—	
目的 (何のために)	入札及び契約事務を適正に執行する。				
対象 (誰を・何を)	町が発注する工事・委託・物品の入札及び契約（財政課執行分のみ）				
内容	指名選考委員会の開催、入札（電子・紙）の執行、入札参加業者の資格審査、登録及び指名停止等措置、工事の安全対策講習会等並びに燃料（LPガス・ガソリン・灯油）、再生紙等の契約に関すること。				
執行体制	<input checked="" type="checkbox"/> 町職員実施 <input type="checkbox"/> 一部委託あり <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他				
	単位	平成27年度 (決算)	平成28年度 (決算見込)	平成29年度 (予算)	
事業費	直接事業費 (a)	千円	2,996	3,157	2,922
	国庫支出金	千円			
	県支出金	千円			
	起債	千円			
	その他	千円			
	一般財源	千円	2,996	3,157	2,922
	職員人数（概算職員数）	人	1.11	1.20	1.20
	人件費計 (b)	千円	6,626	6,926	6,772
総事業費 (a)+(b)	千円	9,622	10,083	9,694	
事業費内訳 H 29 年度	普通旅費20千円、消耗品費59千円、手数料98千円、電子計算機プログラム使用料（契約システム）739千円、かながわ電子入札共同システム負担金2,006千円				

3.指標値の推移

各種指標の実績と見込み、目標 (指標名)		単位	27年度 (実績値)	28年度 (実績値)	29年度 (見込み又は計画値)
対象指標 (対象者数等)	① 入札参加業者登録数（全体）	件	4,117	4,266	4,200
	②				
活動指標 (活動量)	① 入札件数（全体）	件	290	255	250
	②				
成果指標 (達成度等)	① 落札率（工事）	%	84.46	83.35	83.00
	② 電子入札率（全体）	%	40.3	59.2	59

4. 事務事業の評価

妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 変更の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	大磯町契約規則に基づき、町が入札及び契約事務を行っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> おおむね妥当 <input type="checkbox"/> 改善の必要あり <input type="checkbox"/> その他	理由	神奈川県と県内28市町村等が共同で運営するかながわ電子入札共同システムに加入して、入札を執行している。
成果	<input type="checkbox"/> 得られている <input checked="" type="checkbox"/> おおむね得られている <input type="checkbox"/> 得られていない <input type="checkbox"/> その他	理由	かながわ電子入札共同システム及び電子計算機プログラム（契約システム）を利用して競争性・透明性がある入札を適正に執行している。
	<input type="checkbox"/> 効率的 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね効率的 <input type="checkbox"/> 非効率 <input type="checkbox"/> その他	理由	かながわ電子入札共同システム及び電子計算機プログラム（契約システム）を利用して効率的に事務を行っている。
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 図った <input type="checkbox"/> 図られていない <input type="checkbox"/> 図る余地は無い <input type="checkbox"/> その他	理由	電子入札については、かながわ電子入札共同システムに参加することによりコスト削減を図っている。
	<input checked="" type="checkbox"/> A 妥当性、成果、効率性はおおむね良いが、改善の余地がある <input type="checkbox"/> B 事業の一部見直しが必要 <input type="checkbox"/> C 事業の抜本的な見直しが必要 <input type="checkbox"/> D 事業継続の必要性が低い（休止・廃止）	評価理由	電子入札導入済みではあるが、紙入札も並行して行っているため、電子入札の更なる拡充を検討する。

5. 改革・改善の方向性

① 課題点や改善点	電子入札は導入済みではあるが、併せて紙入札も行っている状況であるので、電子入札の更なる拡充を検討する。また、国等からの通達にもあるとおり、競争性、透明性及び公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件等の入札方法の改善を図っていく。
② 平成29年度に着手する事項	工事については、ほぼ全ての案件で電子入札の方法により入札を実施しているが、一般委託及び物品については、一部しか実施していないため、引き続き電子入札の拡充を図っていく。また、競争性、透明性及び公平性に留意しつつ、中小企業者の受注機会の確保・増大に努めていくことも踏まえた中で、入札参加資格要件等の入札方法の改善（同一資格等級区分内の競争確保など）を図る。
③ 平成30年度に着手する事項	一般委託及び物品については、一部の案件のみ電子入札を実施している状況であるため、引き続き電子入札の拡充を図っていくとともに、入札参加資格要件等の入札方法の改善を行っていく。

6. 平成30年度事業への取組み状況（改善内容等）

記入日

平成30年3月29日

電子入札の全体割合は、昨年度と比較して増加している。今後も継続的に紙入札件数を減らす取組を行い、電子入札の拡充を図っていく。